

平成18年度日本自転車振興会補助事業

補助事業番号 18-31

補助事業名 平成18年度情報化推進に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人日本情報処理開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

わが国のIT社会に積極的に対応するため、ITの経営利用環境に関する調査研究をはじめ、情報化推進のための基盤整備に関する調査及び中小企業での情報共有環境に関する調査研究を実施し、我が国の情報化推進や情報産業の発展を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① ITの経営利用環境に関する調査研究

ユーザー企業におけるIT投資の有効活用を図ることで、企業の経営戦略実現に向けたIT利活用を促進するため、IT投資マネジメントの具体的な実践のための手法や評価・管理体制等の方法論をIT投資マネジメントガイドラインとして取りまとめた。

② IT利用と内部統制に関する調査研究

わが国企業におけるITに係る内部統制(IT統制)の確立、あるいはリスクマネジメント等に対するこれまでの取組みの見直しとそれに伴うIT統制の再構築に向けた課題解決に資することを目的に、本年度は上場企業の情報システム部門を対象とするアンケート調査により、①内部統制の確立に向けた取組み(全社的な取組み状況および情報システム上の対応状況)、②IT統制の成熟度の2点を中心にした実態を調査し、分析結果を取りまとめた(有効回収数:491件、回収率12.8%)。

③ 情報化推進のための基盤整備に関する調査

情報化施策策定に資する立場から、情報化の推進及び情報産業の振興に必要な基盤整備のあり方について、時宜に適したテーマを選択して調査研究を行い、その結果を関係方面に周知した。

本年度は、①IT投資の拡大による産業競争力強化②IT関連産業・技術振興③適用分野の拡大とIT利用環境の整備の3つの観点から、9の調査テーマを公募方式で大学、シンクタンク、調査会社および関係団体等に委託し、その協力を得て実施した。

④ 海外におけるIT戦略・IT利活用に関する調査研究

IT政策が各国の国家戦略の中心としてどのように位置づけられ、計画・実施されて

いるかについて、欧米ならびにアジアの政府機関や国際機関等の IT 政策情報の収集・分析を通じて、IT 政策に関わる実態と動向を調査した。さらに、IT 利活用が経済・社会のあらゆる局面に求められていることから、欧米ならびにアジアの 26 の国・地域の定性的ならびに定量的の二面からの IT 利活用に関する調査を行い、日本との比較を行った。

⑤ 情報セキュリティ基盤の強化に関する調査研究

企業のリスク管理の 1 つである事業継続管理 (BCM) に関する英国規格 BS 25999-1 が発行されたことに伴い、当該規格の概要や BCM とリスクマネジメントや内部統制、企業社会責任 (CSR)、IT ガバナンス、情報セキュリティとの関連性について、[「事業継続管理 \(BCM\) に関する調査報告書」](#)として取りまとめた。また、BCM の事例や人材育成、構築支援ソフトウェアツールについての国際状況についても調査し、その結果について [「平成 18 年度セキュリティ技術国際動向調査研究報告書」](#)として取りまとめた。さらに、これらの調査結果も含め「IT ガバナンスを考えるー日本版 SOX 法と BCMー」をテーマに「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」を情報セキュリティ関連 12 団体の後援を得て東京において開催した (参加者 553 名)。シンポジウムの成果については、[「平成 18 年度マネジメントシステム評価検討及び情報セキュリティの総合的普及啓発に関する成果報告書」](#)として取りまとめた。このほか、システム監査制度の普及のため、定点観測として隔年に実施しているアンケート調査「システム監査普及状況調査」(対象 4,000 社、回答監査担当部門 417 社 (回答率 10.4%)、被監査部門 478 社 (回答率 12.0%)) により企業におけるシステム監査の現状を調査分析した。この調査結果は、[「わが国におけるシステム監査の現状ーシステム監査普及状況調査集計結果ー」](#)としてとりまとめた。

⑥ 中小企業での情報共有環境に関する開発研究

中小企業での情報共有環境を促進する観点から、コンピュータが対等な関係で接続して情報を交換する P2P (Peer to Peer) 技術を利用し、サーバや管理者も必要なく、また情報をより柔軟に取り扱うことが可能なフレームワークの開発研究を 2 ヶ年計画で行った。今年度は、昨年度のプロトタイプなどの成果を踏まえて、フレームワークおよびコミュニケーションツールの開発を行った。

2. 予想される事業実施効果

① IT の経営利用環境に関する調査研究

IT 投資評価を類型化し、この投資評価を包摂した体系的な IT 投資マネジメントプロセスに基づく IT 投資マネジメントガイドラインを作成した。IT 投資マネジメントの土台となる考え方と具体的な実施方法について記述した。併せて、実務適用を支援するために、リファレンス集、適用ガイドを作成した。本調査研究の成果を広く公開することにより、当該の問題に直面していると思われるユーザー企業において、IT

投資マネジメント体制の基本方針（骨子）の策定の際に活用され、ひいては、効率的・合理的な IT 投資の実施が推進することが期待される。

② IT 利用と内部統制に関する調査研究

内部統制への取組みは企業活動上不可欠なものであり、法規制によらず継続的な取組みが望まれるが、本調査結果では、企業の多くは法対応の側面が大きく、しかも、まだ、その準備段階であることが示された。内部統制に取り組む企業の抱える問題や、内部統制対応で先行する企業と標準的な企業の取組みの問題意識の違いを具体的に示したことで、わが国企業が内部統制への継続的な取組みの実現を目指すにあたっての参考指標となることが期待される。

さらに、今回の調査では調査協力企業各社に対し、回答結果から IT 統制成熟度に関する簡略な資料を作成し、個別にフィードバックすることにより、内部統制への意識向上と理解を深めることができた。

③ 産業社会分野の高度情報化と適用分野の拡大に関する調査

わが国にとって重要な情報産業の育成強化、企業の情報活用の高度化といった視点から、その構造的な問題解決、国際競争力の強化策、情報化推進のための方策など法制度に結びつく基盤的な問題を検討したものであり、提言を含むこれら調査結果は、情報政策や業界等における情報化検討の貴重なデータとして活用されることが期待される。

④ 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究

国際 IT ベンチマーク調査並びに海外諸国・地域における情報技術政策についての調査結果を分析することにより、わが国情報政策の企画立案や IT 産業におけるビジネス展開の参考に資する情報を提供できた。また、情報技術の開発・促進に絡む諸問題への対応を検討する上で参考となることが期待できる。

⑤ 情報セキュリティ基盤の強化に関する調査研究

「システム監査普及状況調査」の実施により、わが国のシステム監査の実施状況、実施上の課題などの実態が明らかになり、ユーザー企業がシステム監査を導入する際の参考資料として供することができた。

また、企業のリスク管理で重要な位置付けにある事業継続管理（BCM）に関して、企業活動の様々な側面からの関連性を取りまとめられたことは、今後の企業等における事業継続管理の実践における ERM（全社的リスクマネジメント）のための具体的方向を検討する上で貴重な成果を得られただけでなく、事業継続管理の重要性に鑑みて有用な方向性を取りまとめることができた。さらに、情報セキュリティの総合的普及啓発事業の実施により、情報関連団体でそれぞれの視点や立場から行われている情報セキュリティの取組み、全体的な相互関係や位置付けなどをユーザー企業が正しく理解することに役立ったほか、これら組織の相互連携のための環境醸成に大きく貢献できた。

⑥ 中小企業での情報共有環境に関する開発研究

固定的なサーバを必要としない、互いのコンピュータが対等な関係で情報を交換する P2P (Peer to Peer) 技術を利用し、柔軟な情報共有を可能とするフレームワークの開発を行うことで、安定し効率的な通信を行うアーキテクチャを開発できた。P2P の最新技術である DHT (分散ハッシュテーブル) やオーバーレイネットワークの研究成果を取り入れ、安定性やスケーラビリティも考慮した。その成果をフリーソフトウェアとして公開するための十分な成果を得られた。

3. 本事業により作成した印刷物等

① IT の経営利用環境に関する調査研究

18-H001 IT 投資マネジメント評価指針に関する調査研究報告書 / 300 部

② IT 利用と内部統制に関する調査研究

18-H002 IT と内部統制に関する調査研究報告書

— 内部統制確立に向けた企業の取組みと成熟度評価へのアプローチ — / 400 部

「IT 統制に関する実態調査」単純集計結果 (速報) / 550 部

③ 産業社会分野の高度情報化と適用分野の拡大に関する調査

該当なし

④ 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究

18-H003 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究 / 100 部

⑤ 情報セキュリティ基盤の強化に関する調査研究

18-H004 わが国におけるシステム監査の現状

— 「システム監査普及状況調査」集計結果 — / 300 部

「システム監査普及状況調査」集計結果 / 監査担当部門 500 部 / 被監査部門 600 部

18-H005 マネジメントシステム評価検討及び情報セキュリティの総合的普及啓発に関する成果報告書 / 400 部

18-H006 事業継続管理 (BCM) に関する調査研究報告書 / 800 部

18-H007 セキュリティ技術国際動向調査報告書 / 800 部

情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム資料 / 1,000 部

⑥ 中小企業での情報共有環境に関する開発研究

「研究概要・設計書・利用マニュアル」

「ソースプログラム」(CD-R)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人日本情報処理開発協会 (ザイダンホウジンニホンジョウホウショリ
カイハツキョウカイ)

住 所 : 105-0011
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号 機械振興会館内
代表者 : 会長 児玉 幸治 (コダマ ユキハル)
担当部署 : 企画室企画課 (キカクシツキカクカ)
担当者名 : 企画室長 小林 不二夫 (コバヤシ フジオ)
電話番号 : 03-3432-9372
fax : 03-3432-9379
E-mail : <http://www.jipdec.jp/ask/toiawase5>
URL : <http://www.jipdec.jp>

補助事業番号 : 18-32
補助事業名 : 平成18年度電子商取引の推進に関する調査研究等補助事業
補助事業者名 : 財団法人日本情報処理開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

企業間等の電子商取引システムの一層の連携、企業・消費者間における電子商取引を実現し、その適用分野を拡大することによって産業の情報化を推進するとともに、アジア地域における健全な電子商取引市場の育成のための関係国への技術移転や支援等の事業を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容等

ア. ECの高度化・利用拡大に関する調査研究

日米比較の EC 事例調査から、EC の導入目的を体系化した「EC の分類」と、EC の適用効果を継続的に指標管理する「EC の評価」の 2 つで構成される『EC 評価モデル』の試案の検討を行い、「EC/IT 利活用に関する調査研究報告書」に取りまとめた。

次世代 EDI の利用拡大に関する調査研究について、業界横断的な課題に取り組む「EDI 推進協議会 (JEDIC)」を運営し、業際 EDI、中小企業 EDI 推進の課題検討等を行った。また、JEDIC Newsletter (全 5 号) や普及啓発セミナー (2 回開催)、ebXML 導入トレーニング (1 回開催) を通じて、EDI の最新状況や技術動向について、業界関係等に情報提供、体験的な研修の実施等、産業界への EDI 導入、普及啓発を行った。

イ. ECにおける国際連携の推進に関する調査研究

海外の EC 推進機関等との連携を深めるため、EC の国際化の推進の観点から、韓国を中心とした海外との連携として、The Next KOEB International Conference に出席、RFID 導入事例調査団の受入を行ったほか、韓国産業資源部が主催する e-Biz Expo（韓国ソウルにて開催）に参加するなど、両国の連携を深めた。また、日韓 RFID/Traceability 情報交流会を 4 回開催、電子タグ等についての技術動向、導入事例についての情報交換を行った。さらに、海外における EC 推進状況、中国の電子商取引市場動向について調査を行い、それぞれを報告書としてまとめた。

ISO/TC184/SC4 の審議に参加し、国際産業オートメーションシステムとその統合（産業データ）の標準化の方針立案や規格開発を支援した。さらに、日本が提案し、開発している国際規格案 ISO 10303-59（製品形状データ品質）国際規格化の実現に向けた活動を主導した。

ウ. 電子署名・認証技術の普及促進に関する調査研究

PKI 関連団体と先進企業・団体等が連携する電子署名・認証利用パートナーシップ（JESAP）を運営し、電子署名・認証基盤の利活用の現状および普及促進に向けた課題について調査研究を行った。

具体的にはユーザへのヒアリングによる調査を実施したほか、公認会計士、税理士、司法書士、社会保険労務士等の士業で構成するワンストップサービス機関よりヒアリング、実態調査の協力を得、ユーザ企業における電子署名・認証利活用推進の障害と PKI 利用状況およびその利用促進における課題について調査を実施した。また、有識者・業界関係者が参加するタスク活動報告会を開催し、電子署名・認証基盤の現状および普及促進の課題の共有を図った。

これらの活動の成果は「電子署名・認証利用パートナーシップ 2006 年度報告書」に取りまとめた。

2. 予想される事業実施効果

ア. EC の高度化・利用拡大に関する調査研究

EC 導入については、市場規模等のように量的な計測は今までもなされてきているが、質の面での把握はあまりされることはなかった。客観的な指標を提示できたことで、EC 導入がより適切に、効果のある形で推進されることが期待される。

わが国産業界が生産性を向上させる上で必須のツールである EDI は、企業間取引の中でその占める割合が多いほど効果が大きく、とりわけ、業際取引や中小企業が関わる取引での EDI 普及は重要な課題である。そうした中で、業際 EDI や中小企業 EDI を含め、EDI 普及に貢献する資料を提供し、また、実際の利用に近い体験の場を提供し

たことで、EDI のわが国での普及に的確に貢献できるものとする。

イ. ECにおける国際連携の推進に関する調査研究

トレーサビリティ分野に関する韓国との連携が強化され、今後、両国間の EC の拡大とそれによる経済連携の拡大が期待される。また、世界の EC の状況、中でも経済発展の著しい中国の状況を取りまとめたことで、わが国企業が今後の国際的な経済活動の判断を行う上で、材料を提供できるものとする。

また、製造データの国際標準化にわが国産業界の意見を反映していることで、産業界において国際標準に準拠する規格の円滑な導入が促進し、わが国製造業等における効率化の向上等が期待される。

ウ. 電子署名・認証基盤の普及促進に関する調査研究

JESAP の運営を通して、これに参加する先進企業・団体等の関係者において、PKI の技術面、相互運用上の課題やビジネスモデルをはじめとする PKI の応用面に関する情報が共有されたことで、関係者の共通の認識のもと、わが国における PKI を基盤とする電子署名・認証制度の構築に向けた取り組みが促進されることが期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- ・ 18-E001 EC/IT 利活用に関する調査研究報告書〈450 部〉
- ・ 18-E002 我が国産業界における EDI 実態調査報告書〈400 部〉
- ・ 18-E003 海外における EC 推進状況調査報告書 2006〈400 部〉
- ・ 18-E004 中国の電子商取引市場動向調査報告書 2006〈400 部〉
- ・ 18-E005 設計製造データの国際標準化に関する調査研究報告書〈400 部〉
- ・ 18-E006 電子署名・認証利用パートナーシップ 2006 年度報告書 (200 部)
- ・ 2006 年度電子署名・認証利用パートナーシップ活動報告会資料 (60 部)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人日本情報処理開発協会(ザイダンホウジンニホンジョウホウショ
リカイハツキョウカイ)

住所： 105-0011 東京都港区芝公園三丁目 5 番 8 号 機械振興会館内

代表者： 会長 児玉 幸治 (コダマ ユキハル)

担当部署： 電子商取引推進センター (デンシショウトリヒキスイシンセンター)

担当者名： 第一事業部主任部員 藤本 昌宏 (フジモト マサヒロ)

電話番号： 03-3436-7500

F A X : 03-3436-7570

E-Mail : fujimoto@ecom.jp

U R L : <http://www.jipdec.jp/>